

令和 6 年度第 2 回「子ども支援専門部会」 質問に対する回答

田島委員

①審議・調査事項 1「第 2 期足立区子ども・子育て支援事業計画」の令和 5 年度実績について

P2 施策 2-2

学童保育は申請数が大幅に増加し、新規整備を行ったものの待機となった子どもの数は増加したとありますが、現時点での区内の学童保育数と民間の学童保育の数を示してください。また待機児童数が増加した要因は共働き世帯の増加でしょうか？区としての見解も示してください。

【学童保育課 回答】

令和 6 年 4 月時点で区内に 110 施設 125 室の学童保育室があります。

そのうち、区が運営補助を行っている民設民営の学童保育室は 21 施設 21 室となっております。

また、待機児童数が増加した要因としては、①新型コロナウイルス感染症対策の 5 類移行により働き方が元に戻ったことや②保育園の待機児童解消が進み、共働き世帯の増加を含め、子どもを預けることを希望する方が増えたことを主要因として考えています。

②審議・調査事項 2「第 3 期足立区子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査の実施結果について

P7 1-2 平日の定期的な教育・保育事業利用状況

幼稚園の利用割合が 6.1%減り、認可保育園の利用割合が 7.6%増えているとありますが、その背景には何があると区では考えていますか？（幼稚園の保育料が無料になっても保育園の利用者が増える背景が知りたいです。）

（以下意見）

幼稚園では共働き世帯向けに預かり保育を提供していますが、夏休みなどの休暇の利用の際の給食費が有料での提供になります。一方保育園の給食費は無料なのでそこの負担を考えている方が一定いるのかとも思いました。また幼稚園によっては、保育料は無料であるものの設備の維持費などを徴収されることもあるため負担に感じているご家庭もあるのかと思います。幼稚園は園ならではの教育や体験も実施しており子どもの成長には良い取り組みを多数実施しているので幼稚園の良さも知って欲しい

と思いました。先月 6 月 29 日に区の幼稚園 が集まり「キッズフェスタ」が開催されましたが幼稚園の魅力を知る良い機会になったかと思います。

【子ども政策課 回答】

幼稚園の利用割合が減り、認可保育園の利用割合が増加した背景には、母親の就労状況が考えられます。P6 をご覧いただきますと、平成 30 年度と比較すると、フルタイムやパートアルバイトで就労している母親の割合が 11.7p 増加していることがわかります。この状況により、子どもの預かり時間が長い認可保育園の需要が高いと考えています。

また、委員のご意見にあるとおり、費用負担の差も原因の 1 つと考えられるため、なるべくその差を小さくできるように見直しを行っていきます。

③審議・調査事項 2 「第 3 期足立区子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査の実施結果について

P10 2-2 学童保育の利用意向

学年が上がるにつれ通常時利用の学童保育室を利用したいと答えている保護者の数が減量していますが、学年が上がった児童たちは学童を利用しないで放課後はどのように過ごしているのでしょうか？区として把握している実態があれば提示ください。

【子ども政策課回答 回答】

小学校 4～6 年生の子どもが放課後過ごしている場所についてですが、P9 の「現在放課後過ごしている場所」をご覧くださいと、『自宅』、『習い事』、『公園』、『放課後子ども教室』などで過ごしていることがわかります。

④審議・調査事項2「第3期足立区子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査の実施結果について

P11 3-1子育てに関する悩み

平成30年度と比較して「遊ばせ方やしつけ」は7.6p、「食事や栄養」は8.3p、「発達について」が7.3p増加しているとありますが、増加した背景には何があると区では考えていますか？

発達に関してですが、保育の場で発達について注視した方が良い子が増加傾向にあるなどの声は聞かれたりしますか？

【子ども政策課 回答】

推測となり明確な回答ではありませんが、今はSNSで気軽に情報収集ができるようになっていきます。SNSは手軽さが利点である反面、情報量が多く多岐にわたり、子育てに関する内容もどれが自分にとって必要な情報なのか判断することが難しくなっており、それが不安に繋がっている可能性があると考えています。

【支援管理課 回答】

保育の場で発達について注視した方が良い子が増加傾向にあるなどの声は聞かれたりするかという質問については、こども支援センターげんき支援管理課発達支援系の事業である4歳児対象の気づきのしくみでの「気になる子」の割合は、年々増加傾向にあります（R3：61.07%、R4：62.64%、R5：64.34%）。

※気づきのしくみ：認可保育所（区立全園：R6 30園、私立希望園：R6 95園）の4歳児クラスに対して心理判定士・作業療法士を派遣し、子どものスクリーニングをし園の環境調整や関わり方の助言をしている。「気になる子」は、発達支援児だけでなく園生活の中で関わり方に工夫を要する子、と専門職が見立てた子どもの割合である。

⑤報告事項2 令和6年度学童保育室の待機児童の状況について

P23 3 今後の待機児対策の方針

民間学童保育室の整備の中で、イ保育園や幼稚園運営事業者に対しても周知し応募を促すとありますが、とても良い取り組みであると感じます。既に他の自治体で保育園や幼稚園を利用して学童を運営している事例はありますか？

【学童保育課 回答】

世田谷区では、区立保育園で空きがある施設を無償で貸し付けて事業者を募り、学童保育室として運営している事例がございます。

また世田谷区では、私立保育園や幼稚園の空き教室を利用した学童保育室としての活用も検討しているとのことですので、当区においても他自治体を参考にしながら、待機児対策に取り組んでいきます。

⑥情報連絡事項1 「アダチ若者会議」の実施について P27

当事者の意見を聞くのはとても良い機会だと 思います。定員は各15名とありますが、現時点での応募数はどのくらいでしょうか？他の自治体でも同様の取り組みを行っているのでしょうか？事例があれば提示ください。

(以下意見)

p29令和6年度夏休み期間中の体験講座等の無料化事業について、区内施設の無料化は素晴らしい試みであると考えます。しかし、小学校高学年以降の児童は 保護者の同伴がなくても施設に行ける一方、小学校低学年以下の児童は保護者の同伴が必要 な場合が多いと考えられます。そこで、小学校3年生くらいまでの児童の保護者に対しては、対象施設の入場料を半額にするなどの措置を講じることで、より多くの低学年の児童が参加しやすくなるのではないのでしょうか。今年度の事業に参加する児童の年齢を記録し、来年度の改善に活かしていただけると幸いです。

【子どもの貧困対策・若年者支援課 回答】

8月4日に開催する高校生世代を対象とした、第1回アダチ若者会議の募集はすでに締め切っており、11名の応募がありました。9月6日にも、大学生・社会人を対象とした第2回アダチ若者会議を開催する予定です。こちらの募集につきましては、7月17日から開始しています（申込期限8月6日まで）。

他の自治体でも、若者の意見を聴く取り組みを積極的に行っております。中野区や多摩市などが先行事例として挙げることができるかと思います。

⑦情報連絡事項 2 令和6年度夏休み期間中における体験講座等の無料化事業について P29

体験講座等の無料化について、対象講座の無料化は素晴らしい取り組みだと思えます。しかしながら、参加可能人数が少なく、多数の応募があったにもかかわらずキャンセル待ちの枠にも入れませんでした。昨年度と比べて講座数が約倍増していると思われますが、昨年度および今年度の参加可能人数を提示していただけますでしょうか。NPOなどと連携して誰でも気軽に参加できる機会を増やしてほしいと思います。

【子どもの貧困対策・若年者支援課 回答】

令和6年度の講座における参加可能人数は、約2,000人です。令和5年度が約1,000人でしたので2倍です。また、令和6年度からは区立プールや生物園などの公共施設や、区内浴場組合と連携して銭湯の子どもにかかる料金を無料とする取り組みも新たに実施します。何回利用しても無料なので、気軽に参加する機会となっています。